

開発調査の現場から No.2



漁船の小型化による近海かつお一本釣りの新たなビジネスモデル

開発調査センター 山下秀幸

宮崎県日南市の100トンクラスの近海かつお一本釣り漁船は、奄美大島周辺の中層型浮魚礁を主漁場としていました。開発調査センターでは、漁船を19トン型に大幅に小型化して操業効率化の実証調査をしました。奄美大島より近い屋久島周辺および五島周辺海域を主漁場とすることにより、効率的な短期操業による漁獲物の品質向上を目指しました。平成22年度までの3年間で



出港する19トン型かつお一本釣り漁船第五松徳丸。小型化により省人省力化を実現し、居住環境も改善されている。

省エネ・省人化を実証し、高鮮度の水揚げ物も各地市場から高い評価を得ました。これに加えて、当初想定していなかった利点も見いだされました。小型化したことにより船首部分の高さが海面に近くなったので、カツオを釣る際の労力が軽減されるということが明らかになったのです。これは、実際に釣っている乗組員が実感し始め、それを旧船と比較調査することによって確認しました。さらに水産工学研究所との連携で、科学的にも筋肉への負担が軽くなっている

ことが証明されました。このように、現場での漁業者と強く緊密に連携した調査と状況に応じた専門家との連携との相乗効果により、大きな成果が得られました。また、この調査では、水揚げ物のさらなる単価向上を目指して、中央水産研究所、日南市漁協、宮崎中央市場および地元量販店と連携して、トレーサビリティ試験や高鮮度カツオとしての販促活動をし、特に一大産地でありながらあまりカツオを食べていない地元宮崎での地産地消を目指しました。このように沖での操業効率化から漁獲物の流通販売に至るまでを包括的に考え、新たな近海かつお一本釣りのビジネスモデルの構築を検討してきました。この成果を参考に、地元では新たに2隻の新船が建造されました。今後漁協が中心となって、3隻の高鮮度カツオのさらなる認知度アップと付加価値向上のための販売活動を続けて頂くことに大きく期待します。



筋肉が活動するときの微弱電位を測定するセンサーを、乗組員の体に貼り付けたところ。センサーを付けたまま、船首で模擬カツオを使って釣上げ実験を行い、筋肉の使われ方を測定した。その結果、海面からの釣り台の位置が低く、使用する釣竿も短い小型船の方が、大型船に比べて身体の負担が少ないことが確認された。